

第4回
市民参加の仕組みづくりのための検討会

会 議 録

日 時：2026年2月10日（火）午前10時開会
場 所：札幌市役所本庁舎 地下1階 5号会議室

◎開 会

○事務局（藤田推進係長） お時間となりましたので、第4回市民参加の仕組みづくりのための検討会を開催いたします。

事務局の藤田です。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日は、片山委員とオブザーバーの前田広報部長が欠席です。

それでは、お手元の次第に沿って進めたいと思います。

次第1の議事です。

ここからは座長に進行をお願いしたいと思います。

鈴木座長、よろしくお願ひいたします。

1. 議 事

○鈴木座長 皆様、おはようございます。座長を仰せつかっております北星学園大学の鈴木と申します。

私が司会進行を務めさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、早速、議事に入らせていただきます。

まず、前回12月9日に開催いたしました第3回の検討会におきましては、10月に開催した雪対策の市民ワークショップの開催結果と市民参加を支える仕組みとして市民サポーターズ制度の検討状況について意見交換を行いました。

本日は、まず、2月下旬に開催が予定されております市民ワークショップについてを最初の議事といたします。

事務局からの説明に入ります前に、議論の参考とするため、これまでの雪対策の在り方検討の経過につきまして、未来創生担当課よりご報告をいただきたいと思ひます。

それでは、よろしくお願ひいたします。

○オブザーバー（田村未来創生担当課長） 札幌市まちづくり政策局未来創生担当課の田村でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

右上に参考と書かれている横判の資料をご覧ください。

札幌市の雪対策の状況についてということで、昨年、雪対策審議会がどのようなものであるかについてご説明をしたのですが、間も空きましたので、改めて、審議会の目的やこれまでの議論の経過、今後の予定についてご説明いたします。

まず、審議会の目的でございます。

人口減少などの社会情勢の変化、あるいは、今冬のような大雪を踏まえまして、今後の札幌市の雪対策の在り方について検討するという目的で設置した審議会でございます。

審議会においては、大きく4点の課題を整理することにしております。

持続可能な除排雪体制の構築、除排雪方法の見直し、雪対策予算規模の検討、雪との共生に向けた市民理解の醸成、これらをやりながら最終的に持続可能な雪対策をどう実現していくかを議論していただいているところでございます。

審議会の構成といたしましては、雪対策審議会の下に、いろいろな課題を深掘りし、専門的なことを検討していただく除排雪手法小委員会、予算規模小委員会の2本を立て、同時並行で議論を進めております。

右上に移りまして、これまでの検討状況でございます。

第1回目の審議会を7月2日に行いました。後ほどご説明いたしますが、第2回審議会が1月14日です。それまでの間に今ご説明いたしました小委員会をそれぞれ2回ずつ開催し、意見交換等をしていただいたところでございます。

除排雪手法小委員会では、生活道路の除排雪、特に、排雪については市民や除雪事業者と意見交換をしながら、令和7年度の試験施工を踏まえた検討や議論が必要、あるいは、長期的な視点として、先進技術の活用、市民や企業との協働が必要といったご意見を頂戴しております。

予算規模小委員会では、今後30年間、人口や税収の減少が見込まれる中、除排雪費用を増加させていくことは厳しいという見通しをいただきました。その上で、短期的には現状維持程度にとどめ、中長期的には税収減少に合わせて予算費用を抑えていく努力が必要といったご意見

を頂戴しております。

こういったご意見を受け、第2回雪対策審議会を1月14日に行いました。議題は大きく3つあったのですが、ここではいただいたご意見についてご紹介したいと思います。

一つ目は、イノベーションに向けて、他都市の事例や新たな熱源利用などの検討もすべきではないか、あるいは、長期的な視点でそういった技術をもっと深めていく、検討していく投資も必要ではないかといったご意見を頂戴しました。

また、先ほどご紹介しました小委員会からの報告を受けまして、審議会としてこれから検討していくべき課題として、大きく2つご意見をいただきました。

一つは、除排雪手法の見直し、適正な予算規模、それぞれの観点からバランスを取って検討、議論が必要、それから、特に生活道路の除排雪については、今冬の厚別区と清田区で実施する試験施工を踏まえた検討や議論を小委員会でもう一回行って、改めて審議会への報告が必要、また、生活道路だけでなく、除排雪全体について何か工夫はできないのか、できるとしたらどんな効果があるのか、市民への影響はどんなものか、整理してほしいといったご意見を頂戴したところでございます。

ただ、皆さんもご存じのとおり、今冬の札幌市は大変な大雪です。生活道路については、試験施工を取りやめたことを公表しておりまして、パートナーシップ排雪も取りやめ、緊急排雪という形で生活道路の全線について、札幌市の費用負担で排雪作業を行っているところです。

そういったことも踏まえ、下の赤枠にございますとおり、生活道路の除排雪、特に、排雪の検討についてはやり方の見直しが必要と考えておりまして、今後の議論の進め方について再整理をしているところですが、雪対策室でも今はいろいろな大雪対応等を優先しており、整理には時間を要する見込みです。

もう一つは、雪との共生についてです。気象に合わせて市民の皆さんにいろいろな行動を取ってもらうためには、例えば、除排雪の出動の状況や大雪時の外出抑制などに関する効果的な情報発信が必要ではないか、それから、市民との合意形成や実際に参加しやすい環境が必要ではないかといったご意見を頂戴いたしました。

今後の予定ですが、現状では、この審議会から来年度中に答申をいただいて、その答申を踏まえ、札幌市として雪の在り方の基本方針を考える予定としております。その基本方針を踏まえ、再来年度の令和9年度（2027年度）に基本計画を策定したいと思っております。

ただ、繰り返しになりますが、今冬の大雪を踏まえての検討が必要であり、丁寧な議論・検討が必要だと考えているところです。

私からは以上でございます。

○鈴木座長 どうもありがとうございました。

ただいま雪対策審議会の審議状況についてご報告をいただきました。

何かご質問等があればお受けしたいと思います、いかがでしょうか。

○山崎委員 平時であれば、こうしたスケジュールでこの4つの課題に対応する形で雪対策審議会での審議をするということでしたけれども、今冬の大雪対応についても一度検証をして、一体、何があったのか、何ができたのか、何ができなかったのか、どうしたらいいのかといったテーマも新たに加え、トータルで議論をしてもいいのではないかと考えております。

さらに言うと、4年前と比べて今回はどうだったのかも含め、多角的にどうか、多分、市民の方もすごく関心を持っていると思うので、そうしたテーマの扱いについての現時点での事務局のお考えを教えてください。

○オブザーバー（田村未来創生担当課長） おっしゃるとおりかと思えます。これから雪対策審議会での議論を進めていく前段として、やはり、今冬の大雪でどんなことをしたのか、それに伴ってどんなことが課題だったか、あるいは、どんなことができなかったのか、一通り整理をした上で、小委員会なのか、審議会なのか、進め方は考えますけれども、札幌市でこんなことができそうだ、あるいは、できなかったの、次はこんなことをやろうと思っているみたいなことも含めてご提示する必要があるかと思っています。

そして、それを踏まえて、大雪時と通常時を整理したご議論が必要になってくるかと思っておりますので、その点については少しお時間をいただき、調整したいと思っております。

○山崎委員 さらに言うと、災害級で危機管理対応というようなフェーズになったらどうする

のかといった視点も加え、ぜひ議論を深められればよいなど期待しております。

○鈴木座長 私もそう思っていました。今回の大雪で、青森の方では実際に自衛隊に災害派遣要請をしていますよね。青森とはちょっと違いますけれども、札幌も災害と言っていいぐらいだったと思います。同じ大雪でも、災害と言っていいほどの場合もあります。境目はなかなか難しいと思うのですけれども、その辺も少しフェーズを分けていろいろと考えていくといいのかなと思いますし、検証が非常に重要かと思しますので、ぜひよろしく願いいたします。

そのほか、何かございませんか。

○梶井委員 今の山崎委員の意見に畳みかけるようではありますが、災害級という今冬の雪の状況は、気候変動の中で、来年もしくは再来年も繰り返される可能性が大きいと思います。今回の経験をきちんと整理し、検証をしていくことが有効だと思います。

もう一つは、すごく瑣末な点ですが、今回は緊急排雪ということで、パートナーシップ排雪を中止したということがありますよね。そうすると、パートナーシップ排雪がどういう位置づけなのかもはっきりすると思いますので、その整理も加えてお願いしたいと思します。

○オブザーバー（田村未来創生担当課長） 現状としては、パートナーシップ排雪制度そのものを廃止したわけではなく、来年、通常の雪の状態であれば、パートナーシップ排雪は恐らくやるだろうと思っております。

今回、試験施工ができなかったこと、あるいは、緊急排雪について、結果的に札幌市全域の生活道路を公共で排雪いたしましたので、その課題や問題点について、また、予算についても補正予算を組んでやることになるかと思っておりますので、そのあたりも含めて検証し、今後のパートナーシップ排雪をどうしていくかも検討の中に入れていきたいと思しています。

○鈴木座長 そのほか、何かございませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○鈴木座長 続きまして、今回の市民ワークショップについて、事務局より資料のご説明をお願いいたします。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） 事務局の寺川でございます。本日もどうぞよろしく願いいたします。

それでは、資料1をご覧ください。

第2回市民ワークショップの目的と位置づけについてでございます。

今回のワークショップは、前回と同様に、雪対策に関する意見集約と多様な議論を引き出す札幌版議論のフレームの構築を目指していくものです。

この資料は、前回の第1回ワークショップから今回のワークショップまでの流れをお示しするものでございます。

まず、左側のステップ1をご覧ください。

昨年10月19日に開催いたしました第1回目の市民ワークショップでは、20年後から30年後の雪対策の方向性に対する考え方の傾向を確認し、10代から70代の市民43名にご参加をいただきました。

続きまして、先ほどもご説明がありましたけれども、中央の第2回雪対策審議会が令和8年1月に開催されたところでございます。この会議の中で、第1回目の市民ワークショップの結果のご報告として、アンケートの結果や意見などの共有、確認が行われました。これは、第5次市民自治推進会議からいただいた答申における政策形成プロセスモデルのうち、確認フェーズの一部に位置づけられまして、結果を確認して次の市民議論につなげるというプロセスとなります。

そして、右側のステップ2をご覧ください。

今回の第2回目の市民ワークショップでは、札幌の冬の暮らしをみんなで考える市民ワークショップと題しまして、令和8年2月28日土曜日の13時から17時半までの開催予定です。

今回は、生活道路の雪対策の方向性に対する考え方について議論を深めていくことを予定しております。詳細については次のページからご説明させていただきますが、今回も10代から70代の市民40名程度の参加を予定しておりまして、謝礼も前回と同様に5,000円を予定しているところです。

このように、第1回目のワークショップで得られた意見を踏まえまして第2回を設計するという形で、答申における議論のループを実践し、段階的に市民議論を深めていくというプロセスを検証していきたいと考えています。

下部に札幌版議論のフレームの注釈がありますが、今回のワークショップにおいても、共通土台の形成、価値の共有、選択肢について考える、方向性と条件の具体化、成果の確認と引き渡しという五つのステップを実践してまいります。

2ページ目をご覧ください。

申込み状況についてでございます。

今回、申込み期間は既に締め切っておりまして、1月14日から2月3日までに設定していました。結果として、若年層、それから、現状に課題を感じていらっしゃると思われる方々から高い関心をいただいたところです。

左側の概要欄をご覧ください。

今回も無作為抽出によりまして札幌市民3,000名へ案内を送付しております。結果として、10代から70代の市民104名からお申込みをいただきました。全体の申込み率は約3.5%で、前回と比較しますと0.6%の増加となっております。

特徴としましては、グラフでお示ししておりますとおり、まず、年代・性別ですけれども、10代の方が非常に多く、全体の約3割を占めるという結果です。

次に、右列の中段ですけれども、長く積雪寒冷地に住んでいる方、20年以上の方が5割弱と中心となっております。

左下の冬期道路環境への満足度ですが、不満、非常に不満を選択した方が合わせて約5割いらっしゃいまして、右下の応募理由については雪対策に日頃から関心がある方が約3割という結果となっております。この中で、特に10代の参加が多かった点について、左下の緑色の囲みのところでご説明します。

前回のワークショップでは、若年層の申込み率が低調であったため、今回は、試行的に年齢の下限を18歳から16歳に引き下げまして、高校生から参加ができるようにしております。その結果、10代の方からの申込みが36名からあり、このうち、29名が高校生という結果となりました。申込み率も非常に高く、5.2%となっております。前回から3.8%増加しております。

高校生の応募理由としましては、ワークショップへの興味、謝礼があるが共に24.1%と最も多く、これらが参加を後押しする要因となっていると考えております。

この結果から、若年層も含めて広く募集し、なおかつ、謝礼を設定することで、これまで参加機会のなかった潜在参加層を掘り起こすことに効果がある可能性が示されたと考えております。参加の障壁が必ずしも無関心であるということではなく、参加の機会がないということもあることを裏づけるものと考えられます。

続きまして、3ページをご覧ください。

こちらは、今回のワークショップの論点の整理でございます。

今回は、生活道路の雪対策の方向性について議論を行うこととしております。

左側の背景と課題をご覧ください。

生活道路の雪対策は、特に市民の関心が高いことに加えまして、将来的な担い手の不足、財政制約などによる影響が課題となっているところです。

それから、現行のパートナーシップ排雪制度が申込み制ですので、実施地域と未実施地域があり、全体の約3割が未実施でして、地域ごとにばらつきがある状況です。

こうした背景に加えまして、左下のグレーの囲みをご覧ください。

前回のワークショップでは、議論を経まして、意識・行動変容といった考え方への支持が確認された一方で、こちらのグラフにお示しをしておりますとおり、雪対策の資源配分の考え方の設問においては、グレーの生活道路への資源配分を求める意見が強まるという結果になってございます。

参加者は持続可能性への理解を示しながらも、生活道路の課題解決を求めるという傾向がありまして、この2つの要請をどのように両立させていくのが重要なポイントになっております。この意識変化の要因を探りまして、具体的な方向性を見いだしていくことが今回のワークショップの目的となります。

そこで、右側の論点の整理をご覧ください。

これらの背景と前回のワークショップの結果を踏まえ、生活道路の雪対策の方向性を具体化していくために3つの論点を設定しております。

まず、一つ目は、生活道路の雪対策について、どの方向性で進めていくのがよいかです。

これは、今回の議論の中核となる論点であり、前回と同様に4つのシナリオを用意し、それぞれにトレードオフが内包されている仕組みです。参加者には、内容を十分に理解していただいた上でどの方向性を支持するのかをお聞きしたいと考えております。

二つ目は、冬の生活道路の環境について何を大切にしたいかです。

これは、論点①でシナリオを選択する際の判断の基準を明確にしたいというものです。雪対策においては、例えば、持続可能性を重視するのか、移動の円滑さを優先するのかといった判断の優先順位を把握することで方向性の選択の根拠を明らかにしたいと考えております。

三つ目は、行政と地域がどのように役割分担を行いながら進めるのがよいかです。

こちらは、どのシナリオを選択する場合でも、やはり、持続可能な雪対策を進めていくためには地域と行政との協働が不可欠と考えておまして、望ましい役割分担の在り方や協働を進めていくために優先すべき地域支援メニューについて、参加者の考えを把握したいという目的で行います。

このような論点の設定に基づきまして、制約条件や多様な方々の視点を踏まえた上で、雪対策の方向性についての議論を深めていきたいと考えているところです。

続きまして、4ページをご覧ください。

こちらは、3つの論点に対応する問いについてご説明するものでございます。

先ほどご説明しました3つの論点について、参加者の方に考えを深めていただくということで質問項目を整理しております。左側に論点、右側に対応する問いを記載してございます。これらの質問は、前回と同様に情報提供前後と最後の3回のアンケート調査の中に組み込んで意識の変化を測定したいと考えているものです。

それでは、各論点に対応する質問について、順にご説明をいたします。

まず、論点①に対応する問いの3つのうち、一つ目ですけれども、Q①では、4つのシナリオ（AからD）への賛成度を各7段階で評価していただきます。

シナリオについては次のページでご説明させていただきますけれども、Aはパートナーシップ排雪水準の公共排雪、Bはパートナーシップ排雪を継続して現行制度を維持、Cは水準を抑制した公共排雪、Dは除雪のみで対応して排雪の見直しを行うというものです。

Q②は、上の四つの中から最も支持するシナリオを1つ選んでいただくものです。

Q③では、各シナリオに内包されているトレードオフのうち、最も受け入れにくいと感じるものを1つ選択していただきたいと考えております。選択肢については、公共支出の増加等、地域負担等の継続、シーズン中は道の譲り合いが基本になるということ、脇道に雪山が残るといったことを盛り込む予定です。

続きまして、論点②の対応する問い二つでございまして。

Q④では、生活道路の雪対策を評価する際の基本的な視点として、持続可能性、公平性、市民負担、移動の円滑化という4つの項目について、それぞれどの程度重視するかを7段階で評価していただきたいと考えております。

Q⑤では、より具体的に冬季の生活等の環境として優先すべき項目を1つ選択していただきます。選択肢としては、すれ違いのしやすさ、路面状態、除排雪作業の待ち時間の短さ、地域格差の縮小といったことを盛り込む予定です。

その下が3点目の論点に対応する問いです。

Q⑥では、生活道路の雪対策の役割分担について7段階で評価していただきます。1が行政が中心に担う、4が行政と地域で分担する、7が地域が中心に担うという尺度です。

Q⑦では、優先して充実させるべき地域支援メニューを1つ選択していただくという考えです。これによりまして地域との協働を進める上で市がどのような支援に注力すべきかを把握したいと考えております。

最後に、Q⑧では、ご自身が地域の生活道路の雪対策の取組に協力したいと思うかを7段階で評価していただきたいと考えております。

地域との協働による雪対策の実現可能性を検討する上で非常に重要でして、前回のワークショップでは、議論後にだけこういった質問を設けました。結果として、今後、自分の生活や地域で雪対策に協力、行動したいとお答えになった方が9割以上に達したという結果でございました。

こうしたワークショップが雪対策の課題を自分事として捉えるきっかけになるのではないかと考えておまして、今回は、3回のアンケートの中で同様の質問を設定し、協力の意向、それから、課題を自分事として捉えられたかどうかを測定したいと考えております。

続きまして、5ページをご覧ください。

こちらは、4つのシナリオについてご紹介するものでございます。

今回もあくまで対話の材料として4つのシナリオをご用意しております。参加者の方には比較を検討していただきますが、それぞれにトレードオフを明示しまして、議論に活用していただくというものです。

参加者には、個人的な好みではなく、将来世代も含めた札幌市全体の持続可能性を考慮した上で支持するものを最終的に選んでいただきたいと考えております。

4つのシナリオについては大きく2つの軸で整理されております。一つは誰が費用を負担するかという軸で、地域で負担を継続するのか、それとも、公共負担に切り替えるのかということ、それから、サービスの水準という軸で、現行水準を維持するのか、それとも、抑制していく方向性なのかという違いがあります。

まず、シナリオAは、パートナーシップ排雪水準の公共排雪です。

こちらは、地域の負担をなくし、全ての生活道路で現行のパートナーシップ排雪と同程度の水準を市の公共事業として実施するものでございます。これによりまして、地域ごとのばらつきや負担が解消されますけれども、トレードオフとしては、公共支出の大幅な増加や他の公共サービスの見直しに伴う可能性があります。

次に、シナリオBは、パートナーシップ排雪を継続です。

こちらは、地域と行政が費用と役割を分担する現行のパートナーシップ排雪制度を維持するものでございます。現状の仕組みを継続するという考え方ですが、先ほどのAに比べると財政負担は相対的には抑えられる可能性があります。物価高騰などによる今後さらなる負担の増加も予想されます。トレードオフとしては、地域の費用負担、取りまとめの労力、申し込む地域と申し込まない地域との差が継続することが挙げられます。

次に、シナリオCは、水準を抑制した公共排雪です。

こちらは、地域の負担をなくし、全ての生活道路で排雪を実施いたしますが、パートナーシップ排雪よりも水準をやや抑制するというシナリオでございます。これによりまして、一定の排雪サービスが全市的に提供されることにはなりますけれども、トレードオフとしては、シーズン中は道のすれ違いの際には譲り合いが基本となることが想定されます。

最後に、シナリオDですが、公共除雪のみで対応です。

こちらは、生活道路の排雪を原則廃止し、除雪を中心として、必要に応じて地域での支え合いによる排雪に資源を配分するものでございます。これによって公共支出の削減が予想されますけれども、トレードオフとしては、脇道に雪山が残り続けることで外出を控えることのほか、さらなる暮らし方の工夫が必要となることが挙げられます。

なお、各シナリオの特徴を当日は分かりやすく情報提供したいと考えておりますが、下段に記載がございますように、より分かりやすくするために3つの指標を補助的に用いたいと考えております。

具体的には、持続可能性、つまり、除排雪体制や財政面での持続性、そして、公平性、地域格差の有無、市民負担の公平性、移動の円滑さ、こちらはすれ違いやすさや路面状況といったものを想定しております。

これらの指標は、先ほどのページでご説明しました設問の中でも評価の観点とも対応しておまして、参加者の皆様が自分の価値観に基づいてシナリオを比較、検討できるように設計をしているものでございます。

加えまして、グループディスカッションでは、必ずしも1つのシナリオに絞り込むということではなく、前回と同様に、例えば、シナリオAとCの中間がよいといった条件付きの選択な

ど、柔軟に議論していただきたいと考えております。

続きまして、6ページをご覧ください。

ワークショップのプログラム（案）についてご説明をいたします。

今回も、第1回と同様、サンドイッチ構造とハイブリッド対話を組み合わせた構成としたいと考えております。

サンドイッチ構造については、下に注釈がございますけれども、参加者の自由な発想を尊重しつつ、正確な情報を提供し、制約と向き合った上で現実的な方策を考えていただくプログラム構成になっております。

ハイブリッド対話については、同世代で生活実態やニーズを共有した後、多世代の異なる価値観をすり合わせ、多角的な視点から課題を捉えていただく対話の手法です。

まず、前半は理想を語る同世代のディスカッション、後半は多世代で制約を踏まえて議論をしていただくという構成です。その間に休憩と質疑応答の時間を挟むことで、前半の自由な発想を生かしながら、後半では現実的な選択肢について深く考えていただくという設計を指しております。

左側からご覧ください。

まず、13時から全体説明と情報提供の時間でございます。

ワークショップの目的と進行を説明した後、人口減少、財政状況、雪対策の現状と課題、生活道路の排雪について情報提供を行います。また、情報提供の前後でアンケートを実施いたしまして、意識の変化を測定してまいります。

なお、前回は資料を1週間程度前に送付してございまして、今回も開催の前にはお手元に届くように準備したいと考えているところです。

次に、13時40分からは同世代のディスカッションであります。

ここでは、同じ世代同士で議論をしていただくことで共通の生活実態やニーズを掘り下げていただくことを目的としております。具体的には、雪のある暮らしのプラス面とマイナス面を共有していただき、理想像をまとめてグループ発表することを想定しております。

それから、休憩・質疑応答の時間は、前半と後半をつなぐセクションでございまして、前半の議論や情報提供の内容について参加者からいただいた質問に回答をさせていただくとともに、後半のディスカッションに向け、特に生活道路についてご議論をいただきますので、先ほどの4つのシナリオや論点について分かりやすくご説明し、確認をしていただきたいと考えております。

次に、15時半からは多世代ディスカッションでございます。

各世代の意見を持ち寄って、4つのシナリオの支持理由や市民が協力できることなどをまとめ、最終的にグループ発表をしていただきたいと考えております。

最後に、16時55分からは振り返りの時間でございます。

議論後には3回目のアンケートを実施し、世代ごとに異なる価値観や制約を踏まえた議論の結果を収集したいと考えております。

以上が第2回目の市民ワークショップの全体像でございます。

このプログラムを通じまして、生活道路の雪対策について、参加者がどのような方向性を支持するのか、あるいは、どういったことを大切にしたいと考えているのかを把握したいと考えております。本日、委員の皆様にはワークショップの設計や考え方についてご意見やご助言を賜りたいと考えております。

○鈴木座長 ただいまのご報告及びご説明に関しまして、委員の皆様からご質問やご意見がございましたら、よろしくお願いたします。

○山崎委員 それこそ、この大雪の直後のワークショップですので、注目度も高く、やる意義も非常に大きいと思いますので、成功を大いに期待しております。また、全体のところでは実際に行政だけで何でもかんでもやるのではないということを組み込んだディスカッションをするということで、ここも大いに期待したいところです。

ただ、1点気になったのは、3ページの右側の論点の整理の③です。行政と地域という説明になっていますし、4ページの③でも行政と地域となっています。5ページもAとBのところだと地域、地域となっているけれども、行政がやれない部分をどう引き受けるか、そうした

シェアをしているのかということであると、議論としては、まず、一般論的に言うと、サービス水準の一定の見直し、それは切り下げというようなことが多分議論になるかと思えます。

これは全体としては分かるけれども、もう一つ気になるのは、行政と地域とか市民負担といったとき、今までだと、地域というと、ニアリーイコール、町内会、自治会なわけですよ。例えば、5ページでいうと、AとBが想定されるけれども、CやDという話になっていく、あるいは、そこでもやっぱり拾い切れないものが出てきたとき、行政がやらない部分を引き受ける担い手というのは町内会や自治会を想定しての議論になるのか、町内会や自治会という話ではなく、個人の、いわゆる札幌市民となるのか、その切り分けについて整理をしておく必要があるのではないかと受け止めました。

パートナーシップ排雪についても、町内会や自治会及びその役員の人たちがお金を集めたり、いろいろと調整をしたり、やっているわけです。ですから、そうしたことがなくなるというふうにして、町内会の業務負担が5ページのCとDのところでもふわっと全部消えてなくなるという話になるのか、そうではなく、市がサービス水準を切り下げるような除排雪手法になったら、それはそれとして、5ページの一番下でも③市民負担と表現されていますが、行政と対になる部分というのは町内会や自治会なのか、個々の市民なのか、そうした整理が必要になってくるのかなと思っています。

これらについて今までどういう整理をしていて、次のワークショップを開催するに当たってどう考えていらっしゃるのか、教えてください。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） いずれも、地域があるということ、町内会という組織があることを前提としたシナリオにはなっておりますけれども、ご指摘をいただいたように、地域が何を指しているのか、個人としての協力意向についても諮る予定ですので、その切り分けについては当日までにきちんと整理する必要があると考えております。

一方で、地域支援メニューを選択する設問があるのですが、必ずしも町内会だけを前提にしているものではない内容も含まれており、除雪ボランティアの支援や除雪のマッチング支援といった前回までのワークショップでいただいた意見を今回は選択肢として設けております。これが個人と個人のマッチングなのか、それとも、企業、団体と個人のマッチングなのかにはばらつきがあります。非常に貴重なご指摘をいただきましたので、このあたりを整理していきたいと考えております。

○山崎委員 町内会や自治会の方々の立場に立つと、我々の負担も減って、やれやれ、パートナーシップがなくなってよかったという話になるのか、でも、トータルの除排雪の水準はやっぱり切り下がるわけです。

例えば、ごみステーションの周りの除雪をちゃんとやっている方々も地域にはいらっしゃるのです。私も今まで知らなかったのですが、最近、歩いていたらそういうところに遭遇して、つつい声をかけたりしてしまったのです。そこは地域の方々が今までやってくれているからみたいところが残るわけで、そうしたことがどう変わっていくのか、変わっていかないのか、そんなきっちりと整理はできないとしても、町内会や自治会の観点から見たらどうなるのかもぜひ大事にしていただければと思います。

雪対策審議会でも、これからどうなるのか、具体的に教えてくださいというようなことを町内会や自治会の方が私の席の隣で言っていましたし、私の職場でも、パートナーシップ排雪の取りまとめをやっている方に、これからどうなるんでしょうか、先生、教えてくださいと聞かれました。その辺は、皆さんの、特に地域の人たちの重要な関心事なのだかと私も改めて感じたところですので、そうした観点での検討をぜひ進めていただけたらありがたいです。

○鈴木座長 そのほか、何かございませんか。

○梶井委員 同じ論点で恐縮ですが、5ページで地域負担と市民負担という言葉の両方が並行しています。使い分けているのであれば、市民の負担と地域の負担ではどう違うのかということもはっきりさせないとまずいのかなと思います。

とにかく、町内会の加入率がもう70%を切っているわけです。その中で、町内会費は払わないけれども、自分の家の生活道路は一緒に排雪されているということで、トラブルになることもあるような時代です。山崎委員がご指摘されたように、地域の負担イコール町内会や自治会なのか、地域の負担とはそもそもどういう負担なのかもクリアにして聞いていったほうが有効

なのかなという感じが私もしています。

多分、ワークショップの前に、年齢やプロフィールのアンケートをされると思うのですが、そのとき、高校生であれば、自分の家でもいいのですが、町内会に入っているか、入っていないかというような設問に答えていただければと思います。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） 承知しました。町内会のアンケートについては入れることで検討したいと考えておりますし、情報提供の中で、地域の負担とは何か、市民の負担とは何かについて、正確に分かりやすくお伝えをしたいと考えております。

○鈴木座長 分かりやすくということに含まれていると思いますけれども、やはり、レベルといますか、どれぐらいの負担なのかもイメージできないと比較もできません。後で集計し、統計データを分析されるかと思いますが、そのときにも比較対象が違っていると十分な分析ができませんので、可能な範囲で考慮していただければと思います。よろしく願いいたします。

そのほか、何かございませんか。

○三上委員 今の話と同じような観点でいくと、例えば、5ページに4つのシナリオが書いていますが、言葉では分かるかと思うのですが、それぞれ、これをやった場合にどの程度の道の状態になるかという具体例を示すなど、イメージも必要ではないかという気がしました。

例えば、Cのトレードオフのところだと、シーズン中は道の譲り合いが基本になるとありますが、車道なのか、歩道なのか、それとも、今もそういう状態のところ結構あると思うのですが、歩道はなくなって、車道を車と人が通行するのか、そうしたイメージを共通認識として持ってもらった上で議論をしていただいたほうがいいのかなと思いました。

これをやった場合にどんな情景になって、例えば、高校生やお年寄り、ビジネスマンなど、それぞれの立場で、そんな状態になって自分が朝から晩までどんな生活になるのかといったときに、トレードオフが受け入れられるのかどうか、それでは困りますということなのか、それぞれの立場の具体的な違いを前提というか、同じ情景だけでも、一定の認識を持つことでそれぞれの立場の違いがより際立つと思うのです。

大人が考えているよりも子どものほうが結構大変で、危ないので、勘弁してくださいということになるかもしれません。自分の妹がということで、高校生が小学生以下の家族が危ないという意見を言ったり、いろいろなことが出てくるかと思います。それをより引き出すためにも、言葉なのか、絵なのか、そういうものを出すと、一定の共通認識の下での議論が活性化するのかなと思いました。

それと同時に、例えば、テーマに対して、地域の生活道路の雪対策の取組に協力したいというものについては年齢によって協力のレベルが違うと思います。自分だったらこんなことができるのか、アンケートには7段階で協力したいかどうかは示せますけれども、皆さんとしては具体的にどんな協力のイメージになりますか、ということも議論の中で明らかにすることで、札幌市の方もそれぞれの市民がこう思ってくれているのだと分かるかと思いますが、打開策も出せるのかなと思います。

議論を進める上での注意点ですが、アンケートをどうしても先にやりますので、アンケートの問いが選択肢のバリエーションと取られてしまい、その中でどれを選ぶかという議論になりがちです。しかし、それ以外の選択肢についても議論できるよう、テーブルファシリテーターやメインファシリテーターがもう少し拡大して自由な意見が出せるように場づくりをすると、今まではこうだったという範囲（それぞれの固定観念）の外にある意見も引き出せるのかなと思いますし、サイレントマジョリティの方の意見がより引き出されるのかなと思いました。

○鈴木座長 そのほか、何かございませんか。

○大村委員 質問ですが、前回の第1回市民ワークショップでは、20年後から30年後という具体的な将来像が設定されていたと思います。今回も現状の個人的な好みではなく、札幌市全体の将来を選んでもらうということだったので、今回は、何年後といますか、いつの時期を目指してみたいな具体的な設定があるのかどうか、そして、ある場合はどのように伝えるのかをお聞きしたいです。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） 説明が漏れておまして、申し訳ございません。

前半の同世代のディスカッションの中では、前回と同様に、20年後から30年後ぐらいの未来

を想定していますし、前回は4つのシナリオをご用意しておりましたが、再度、ああいったものを議論の材料として活用することを想定しております。

一方で、後半の生活道路の雪対策の議論につきましては、やや短期的な目線でご議論をいただく必要があると思っておりますが、将来的にどういった生活道路の姿を思い描きながら考えるのかについても議論していただくことを想定しております。

○鈴木座長 そのほか、何かございませんか。

○野田委員 何点かあるのですけれども、中心は5ページのところです。

まず、私が雪に関わる用語を十分に理解していないところもあるのですが、AからDに行くに従って徐々に行政の関与が減っていくという理解でよろしいですか。

除雪というのは、単に雪をかき分け、幅を確保するだけの話で、雪を運搬まではしないということですね。そして、一番右側は、処分までするのは住民に任せてしまうという理解でしょうか。

その上で、今回の議論の冒頭に、今回のような大雪が降ったときには公共排雪でほぼ対応されて、パートナーシップ排雪は実施しなかったというふうに私は理解したのですけれども、危機管理のときはパートナーシップ排雪でやるというのは初期時点として基本的に違っていると私は思っています。やはり、トップダウンで上からの指示に即応しなければなりませんし、ボランティアなどが関与するというのは実施過程の一部であって、全般的な話として、基本的に危機管理は全部上から決めていくというのが初期時点では重要で、公共排雪という意味においていいのかなと思いました。

今回の議論は、危機管理や緊急時ではなく、日常的な雪の多いタイミングでの排雪や除雪に関わることですね。だからこそ、2ページに書いてあるアンケートの応募理由で一番多かったのが雪対策に日頃から関心があるという回答で、32.0%です。これは、大雪に関心があるということもないわけではないと思いますが、日頃からある雪の対策ということだと思います。それは、まさにパートナーシップ排雪でできる分野だと思いますので、緊急時ではなく、平時のセキュリティー対策ということで私は理解しました。

それで、先ほどの話で、AからDへと行けば行くほど、公共の関与がなくなっていくという理解でいいのかということです。

もう一つは、公共という言葉が結構難しく、公というのは行政というふうに一瞬思われるのですけれども、基本的には私たちみんなということですね。公共支出になると、固有名詞ですから、行政の支出になるのですけれども、公共排雪や公共除雪と言って市民の方々はすぐにぱっと理解されるのでしょうか。ここで使われている公共とは行政の意味で使っているような気がするのです。公共というとき、公、共、私と分けるパターンもありますけれども、公共と私に分けると考えた場合、公共は、私だけではなく、私で構成された社会という意味も持ちますので、パートナーシップの意味でもあるのかなと思って、何となくすっと入ってこなかったのです。

むしろ、公共排雪とは書かず、行政による排雪というほうがいいのかなと思ったのですけれども、その点についてももう少し聞かせていただきたいです。

それから、PSと書いてあるのは、下に注釈でパートナーシップと書いておいたほうがいいのかのような気がしました。パブリックサービスと読まれてしまうと公共みたいな感じになってしまうからです。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） 非常に貴重なご指摘とご質問をありがとうございます。

1点目ですけれども、行政の関与度合いということで、AからDに従って少なくなるのかというご質問でした。

まず、Aは行政が全線を排雪するということでして、地域の負担がなくなるという意味合いです。Bは、現状、パートナーシップ排雪は地域と行政による協働になっておりますので、ここは行政の一定の関与があるものになります。Cは、水準を抑制し、行政が全線を排雪することです。Dは、除雪だけを行い、排雪はしないという意味合いです。AからDに行くに従って必ずしも下がっているということではなく、Bの行政と地域で協働している取組がパートナーシップ排雪ということなんです。

それから、公共という言葉遣いですが、ご指摘をいただいたことはまさにそのとおりだと思います。今回は紙面の都合でやや省略しているところもございますが、当日は、PSはパートナーシップ排雪と表記しますし、公共排雪も行政による全線排雪と表現したいと思います。○野田委員 ちなみに、予算規模についても、多分、Aが一番多いというのは理解できるのですけれども、B、C、Dは場合によって違う感じですか。Dが一番低くなるというイメージでしょうか。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） Aは、最も財政支出が多いものとなります。BとCの比較ですが、今、現実の問題として精査をしているところでして、優劣がつけ難いというか、同程度と考えております。Dについては、おっしゃっていただいたとおり、財政支出は最も少ないものになります。

○オブザーバー（田村未来創生担当課長） 1点、補足いたします。

実は、Cのやり方でやるときにどれぐらいお金がかかるのかということも今回の試験施工の検証の一つでした。試験施工を実施しなくなってしまったのですけれども、緊急排雪の中で、どれぐらい近いものでお金的にどれぐらいかかりそうなのか、そこは検証したいと思っております。

恐らく、Cのほう若干高くなるのではないかと考えているのですけれども、申し訳ございませんが、それは明言できないということでご理解をいただければと思います。

○鈴木座長 これは、下段にあります4つの指標をうまく使用しながら、そのレベル感を示していただくということでよろしいでしょうか。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） おっしゃるとおりです。

あとは、イメージの共有というご指摘もございました。5ページに空白がやや目立ちますけれども、実は絵を入れようと準備をしていました。しかし、何回かボツになりまして、本日はご用意できませんでした。当日までにイメージとしてふさわしいものを用意したいと考えております。

○鈴木座長 分かりやすいという意味ではなかなか難しいですね。かなりご苦労もされていると思いますけれども、よろしく願いいたします。

そのほか、何かございませんか。

細かいことで恐縮ですけれども、先ほどのシナリオにつながるところで少し発言をしたいと思っております。

資料の3ページですが、背景として、前回の第1回市民ワークショップでは、「生活道路を最優先」という回答が、アンケートの回数を重ねて後ろにいくに従ってどんどん増えていったということがあったかと思っております。

今回、生活道路について少し細かく取り扱うのは非常に素晴らしいことだと思うのですが、改めて考えてみますと、幹線道路、生活道路というカテゴリー、区分けもあるものの、市民の持つイメージとして、日常の生活行動をイメージしていると思っております。

前回、意識・行動変容の話もありましたけれども、例えば、買物に行く、通院するということがありますよね。大雪が降ったときは買物に行けないと困るとか、ニアリーイコールと言っているのかどうかは分からないですけれども、だから、生活道路のことも少し考えてほしいみたいなものが想定としてあるのかなと感じています。例えば、買物のほか、高齢者に限らず、通院もあるでしょうし、小学生が学校に通う、あるいは、ごみを捨てにごみステーションまで行くということもあり、私もかなり苦労しているところがあります。

ですから、アンケートの設計にもよりますし、スペースが取れるかどうかの問題もあるかもしれません。良い案はまだ思いつかないのですけれども、「なぜか」というところも考慮していただければと思います。

先ほども三上委員からお話がありましたけれども、場合によっては、歩道は通れなくても、移動ができれば車道でもいいのか、あるいは、車道は歩くと危険なので、歩道もある程度は道をつけてほしいのか。または、移動できればよいというアクセシビリティの問題なのか、あるいは、より円滑に安全で歩きやすいといったユーザビリティやユニバーサルデザインといったことまでを望んでいるのか、そこが気になるところです。それをワークショップの中で酌み取っていただければと思っております。

行動変容や最低限のレベルにも個人差がありますので、一概には言えないですけども、最低限、どの程度を望むのかが見える気がしています。なかなか難しいですけども、それも考慮していただきたいと思います。

○梶井委員 前回のアンケートでは、今、座長がおっしゃったように、行動変容みたいなことが出て、やっぱり地域での支え合いが重要だということも出たと思うんですけども、5ページのAやCにありますように、「地域の負担をなくし」と言い切っているのか、本当にゼロになるのだろうかと思うのです。

地域の負担というのが町内会費の中からシェアしている共益費や除雪費のようなものをゼロにするという意味であれば、そこはゼロにするけれども、今も座長がおっしゃったように、個々人の支え合いというのは残るのか、そうすると、その個々人の支え合いというのが市民負担の部分に入るのか、そのイメージのすみ分けですよね。前回、支え合いが必要になってくるんだ、それが公共費用の抑制につながるんだというようなまとめもありましたが、これだとその部分が消えてしまっているのではないかなという懸念もあったので、それも少し考えていただければと思います。

○鈴木座長 そのほか、何かございませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○鈴木座長 それでは、また後ほど全体を通してお聞きしますので、何かございましたらそのときをお願いいたします。

次に、次第(2)の市民参加を支える仕組みの検討状況について、事務局よりご説明をお願いいたします。

○事務局(寺川市民参加推進担当係長) それでは、資料2に基づいてご説明させていただきます。

(仮称)市民ファシリテーター育成事業についてでございます。

こちらは、第5次市民自治推進会議の答申において提言がございました市民参加を支える仕組みのうちの一つです。

前回の検討会でご報告いたしました市民サポーターズ制度が市民参加の機会を広げることを目的としているのに対し、市民ファシリテーターは機会を広げつつ質も高めていくことを目的とした取組となります。

まず、左側をご覧ください。

概要についてご説明させていただきます。

こちらは、市が認定する市民ファシリテーターが市民会議やワークショップなどで市民同士の対話を支援する役割を担うものでございます。

目的としましては、市民同士の対話の場における議論の質の向上や市政への市民の主体的な関与を促進する効果を期待しているものです。

市民の視点に立ちながら中立性を維持し、議論を進行していくためには、専門技術を学ぶ機会と登録者同士の交流の場での実践経験や情報交換の機会を提供することが必要になります。さらには、一定の研修や実践を経験した市民が役割を担う仕組みを整えていくことが望ましいと答申の中で提言をいただいております。

一番下に答申に基づくイメージを記載してございます。

様々な媒体で周知を行い、研修、それから、実践、振り返りを経て、メンバー登録に至るといった流れが想定されます。

右側の懸念点(課題)と目指す姿をご覧ください。

こちらは、答申の実施イメージをそのまま実施する場合には幾つかの懸念点ございましたので、そちらを記載しております。

まず、一つ目が学びの定着に関する課題でございます。基礎の講座だけでは参加者の習熟度に差が生じやすいという懸念がありますので、実践の場などが必要ということです。

二つ目が実践の場の不足でございますが、研修を受けただけでは経験を積むことが難しく、こちらが課題になっております。

三つ目が成長実感の機会の確保でございます。講座を受けて終わりになってしまうと、自分がどの程度成長したのかを実感しにくく、また、継続的な参加意欲にもつながりにくいのでは

ないかということが懸念されます。

これを踏まえまして、右側の目指す姿をご覧ください。

一つ目は、左側との対比ですが、段階的にスキルを取得です。基礎講座だけではなく、実践と応用講座を組み合わせることでステップアップできる仕組みを目指したいと考えています。

二つ目は、確実な機会提供です。市民自治推進室主催のワークショップなどを活用して実践の機会を提供し、経験を積むことのできる環境を整えてまいりたいと考えております。

三つ目は、相互学習で成長を実感です。振り返りや参加者同士の学びの機会を提供することで自分の成長を実感できたり、継続的に参加したいと思えるような仕組みを目指してまいりたいと考えております。

このように、答申の基本的な方向性を踏まえつつ、より実効性を高めるための検討を現在行っているところです。

2ページは、実際の対話の場などを想定しながらステップアップできる仕組みの全体像、プログラムの案でございます。

まず、募集についてですが、まちづくりに関心のある方へ広く周知をしたいと思っております。募集方法は、広報やホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用するとともに、市主催のワークショップなどでも案内を直接配付し、実際にお越しいただいている方々にもお声がけをすることが必要だと考えております。

次に、ステップ1の基礎講座でございます。

ここでは、専門家や実践されている方を講師に招いた集中講座を2日間程度開催する予定です。

内容としましては2点ございまして、1点目は札幌市の市民自治に関する知識の学習です。市民ファシリテーターとして市民参加の場を支えていただくためには、まずは札幌市の市民自治の理念や取組の方向性を理解していただく必要があると考えております。そして、ファシリテーションの基礎スキルを取得していただきます。

続いて、ステップ2の実践でございます。

ここでは、市主催のワークショップで無理のない範囲で経験を積んでいただくことを目的としております。まずは、プロのテーブルファシリテーターのそばで学んでいただき、慣れてきたら、徐々に補助役として参加することで段階的に経験を積んでいただくことが必要になると考えておまして、そのように設定しております。

最後に、ステップ3の応用講座・振り返りでございます。

このステップでは、応用講座として1日間で参加者同士の学びを通じたスキルの定着を図ることを目的としております。具体的には、模擬のワークショップを実践し、参加者同士がファシリテーター役と参加者役を交互に体験することでスキルを磨いていただくほか、参加者同士で気づきを共有したり、講師の方からフィードバックを受けたりすることで自分の強みや改善点を確認していただきたいと考えております。

以上がプログラムの現在の想定ですが、下段に記載のとおり、参加者の意欲や習熟度に合わせてステップアップすることのできる柔軟な仕組みを検討し、令和8年度中の試行と検証を目指して検討を進めているところでございます。

本日は、ご説明いたしました内容について委員の皆様からご意見を賜りまして、それを踏まえ、より具体的な検討を進めてまいりたいと考えております。

○鈴木座長 ご説明をありがとうございました。

ただいまのご説明についてご質問やご意見等がございましたらよろしくお願いたします。

○山崎委員 確認ですけれども、これは、雪の話に限らず、あらゆる市政課題でこれをやってみようということですか。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） おっしゃるとおりです。市政課題も様々なので、市民に協力していただけるものがあれば、ぜひ実践していただきたいと考えております。

○山崎委員 目指す姿ということ言うと、市民自治推進室主催のワークショップに限らず、札幌市のあらゆる部局でやられる市民対話の場にこういった方々がどんどん出ていって活躍してくれるようになれば非常によいかなと大いに期待をしています。

私がお付き合いをしている自治体でいうと、十勝の芽室町では、小さなまちだけれども、N

P Oサポートセンターがあって、そこでファシリテーション講座をやっています。今まで、町の審議会やいろいろな委員会で出入りをしていた方々がそこでファシリテーターになられて、総合計画の進行管理の町民ワークショップなどをちゃんと進行されているのにびっくりしましたし、感動しました。

小さいまちでも実際にそういうふう頑張っているところがありますので、ぜひ、札幌市もこうしたファシリテーターのノウハウを持つ市民の方々が活躍できる仕組みを広げていただければ本当にありがたいですし、大いに期待しております。

○鈴木座長 そのほか、何かございませんか。

では、私から1点です。

このような実際の対話の場を活用しながらステップアップできる仕組みができるとすばらしいと思っております。その上で、現段階のお考えで結構ですけれども、何らかのお墨つきといえますか、認定制度なのか、資格なのか、レベルはいろいろあると思うのですけれども、そのようなことは何か考えていらっしゃるのでしょうか。

参考までに、私が関わった中での一つの事例ですけれども、観光介助士というものがあります。これは、福祉分野での介助ではなく、観光でのサポートで、日本UD観光協会というところでそういった制度をつくって認定しているのです。これは、初級、中級、上級に分かれていて、まさしくこのステップと同じです。初級は、たしか、講座があって、受講すれば認定を受けられるのですが、中級は、初級より少し時間がかかりまして、実際に車椅子の方や視覚障がい者をサポートする実習が入ってきます。実技を伴うのが中級になります。上級は、実践的な経験をすることによって、ある程度のレベルがあると思うのですけれども、認定していただくというものです。

つまり、札幌市としても、資格まではいかないかもしれませんが、独自のものを出してもいいのかなということです。大人というか、年齢が上の層だけではなく、例えば、高校生でも、公の場ではないにしても、高校に戻ってそういったワークショップで市政やまちづくりについて議論をすることで広がっていくと思うのです。そういった教育の側面も入ってくると非常に面白いと思いますし、全国で初めてかどうかは分かりませんが、そういった仕組みになるのかなという気がしています。

行く行くは、芽室町もそうかもしれませんけれども、登録制度みたいな感じで登録をしておいて、今後、札幌市のいろいろな部署でワークショップをやりたいときにはそのリストの中にある方々に依頼することもできると思います。

ただ、三上委員はよくお分かりかもしれませんが、認定を受けたとしても、個人のレベルといえますか、性格なども出てきますので、資格や認定をするに当たっての課題かなと思っております。それについてお考えがあれば教えてください。

○事務局（寺川市民参加推進担当係長） 今日の準備をする中で、幾つかの先進自治体にヒアリングをしております。

今お話があったように、参加が一部の方に偏ったり、講座をした後のフォローアップができていなかったり、質に課題があるということも伺っておりまして、いかに実効性のある仕組みを継続的にできるかという観点が必要になってくると認識しております。

ですから、まずは、来年度、試行的に、どれぐらいのニーズがあって、どういった方々が実際に応募されるのか、そして、講座をやっていく中でどれぐらい意欲が続くのかも把握したいと考えております。そして、最終的には、例えば、登録といった形で継続的に今後もやっていけるような仕組みが想定されますけれども、いずれにしても、次年度、どういった枠組みがいいのか、実際に機能するのか、参加された方がどういったご感想を持たれるのかを検証し、仕組みづくりに生かしていきたいと考えております。

○鈴木座長 ありがとうございます。

では、梶井委員、お願いいたします。

○梶井委員 これは、令和8年度から試行的に始めるということですので、どういうニーズがあるのか、どういうファシリテーターが育っていくのかといったもろもろの課題があると思います。そこは経過観察になるかと思いますが、私が一番に関心を持っていることとして、こういうことをやろうとしている札幌市の姿勢をまずは前面に出していただきたいという

ことがあります。これからの市政において、我々は、市民同士の対話とか、熟議とか、そういうものを重視して、そして、コモンセンスを醸成していく、もしくは、酌み取っていく、そういう方向性を大事にしていますということを強調して市民に訴えていただきたいと思っています。どういう方が応募されるか、どういう方が巣立っていくか、そういうことはどちらかといえば二の次という感じがするぐらいです。

ムードに流されやすいという今の潮流の中、じっくりと市民同士で対話をしましょう、熟議しましょう、札幌市としてはそこもすごく重視しているのだということを強調していただきたいと個人的には思っております。

○鈴木座長 今のお話を聞いて感じたことがあります。それも非常に重要ですし、それにプラスして、今回は市民参加のまちづくりですけれども、ファシリテーターとして参加していただけるということは非常に強い思いを持っているということにもなるわけですから、そこで交流も生まれてくれば非常に良い方向に進むのかなという感想を持ちました。

そのほか、何かございませんか。

○三上委員 今、梶井委員がおっしゃったことも同じだと思うのですが、これをやる大きな目的は、市民の意見をより多く取り入れるための札幌版議論のスムーズな運営を徹底したいということであり、そのためにやるのであって、単にテーブルファシリテーターを育成するということではないと思います。その大きな目的、大前提をしっかりと打ち出した上でやることになると思いますので、例えば、基礎講座の中でファシリテーションの基礎を教えて、また、ワークショップの基礎について、ワークショップ自体はプログラムとファシリテーションの掛け合わせになりますが、プログラムをつくれる人間を育てるということはかなりハードルが高いので、そこは、「プログラムはこんなことでできていますよ」という程度で、テーブルファシリテーターやメインファシリテーターになれるようなものを目指し、その先に札幌版議論のスムーズな運営があると思うのです。

ですから、ファシリテーションの基礎、ワークショップの基礎の大前提になる札幌版議論がどういうつくりになっているのか、このプログラムの意図は何なのか、今、我々が議論し、実験的に何回もやってきたワークショップの仕組みを理解してもらうことも前提としては大事なのかなと思いました。

現実論で言うと、先ほどもおっしゃっていましたが、カリキュラムの開発、維持や質の確保にはかなり手間がかかって、今、認定制度のことなど、いろいろな話があり、すばらしいとは思ったのですが、誰がやるのかが一番の問題なのです。1人でやるわけにはいかないので、チームでやるといってもどこかに発注するのかなど、いろいろなことがあって、ハードルはかなり高いと思います。

ですから、ステップアップといいますか、スモールスタートに大賛成ですし、やはり、裏のミッションというか、表になってしまうかもしれませんが、まちづくりとか、こういう対話が大事で、「札幌版議論ってやっぱりいいじゃないか」という賛同者がファシリテーターの立場でこういう札幌市政に協力したい、そして、それを共に学び合うコミュニティづくりと自己研さんの輪を広げる場をつくらうとする、そういう機会を創出するという程度にしておいて、認定とか登録とか、そこまであまり固く考えなくてもいいのかなと思います。

そういう人たちは積極的に自分たちで学びの場をつくったりしますし、情報共有もします。実践の場がなかったらどうするかというと、我々もそうですけれども、ワークショップの参加者としてより多くのワークショップに自らが参加することで、こういうファシリテーターは危ないとか、こんなやり方とか、こんな決め方をされたらちょっと圧迫して嫌だとか、参加者の立場としていろいろなことを体験することこそ、実は、自分がファシリテーターになったらこれはやらないように気をつけようとか、このアイスブレイクの仕方を真似してみようとか、成長するということがあります。

そして、それをコミュニティで、こんなワークショップに出てこんなことがあったので、このアイスブレイクはいいよとか、アイスブレイクをちょっと研究してみるとか、と実際のワークショップを模擬でやってみるとか、そういう学び方があるということも実践家や専門家が教えてあげれば自然とその人たちの輪で学習が始まります。

ワークショップのファシリテーターを市民から募集するときの情報の出し方においても、

LINEの登録がちゃんとしてあればあなたにも届きますよという仕組みをつくっておけば自然と質のいい、しかも、関心のある方が積極的に参加してくれるようになります。

あまりに固く、登録制度で誰に案内しなければ駄目とか、この人は質がいいからこのワークショップに参加するとか、札幌市が細かくそれをやり出すとすごく大変で、それを誰かに委託するのもまた大変だと思いますので、ちょっと緩い感じで始めて、機会を創出する程度にしながら様子を見たらいいのではないかなと思いました。

○鈴木座長 ありがとうございます。

募集のときの文言というか、意図や目的についてもうまく表現できればいいですね。

野田委員、何かございませんか。

○野田委員 ファシリテーターを養成するという行為自体、先ほども梶井委員がおっしゃられたように、市のビジョンにおける先進的な態度にもなりますし、さらには、これを継続していくことが理想であり、透明性の確保にどんどんつながっていくきっかけになるのではないかと思います。これを経験した方々が将来は物すごくたくさん増えていくと、行政のことに関心を持って公務員や議員になることを目指してくれる可能性もございますので、そういう人たちがどんどん増えていくことを願っています。

また、それを願った場合に、始め方として普通に募集をすると、特定の関心を持っている人の一部だけが手を挙げることになるので、募集の仕方としてなかなか難しいかもしれませんし、質の問題にもなるかもしれませんが、割と気軽になれますよというような、若い人でもやってみたい人は参加できるとか、すぐにではなくても、将来的に透明性を確保する手段になればすごくいいなと思って聞いていました。

○鈴木座長 確かに透明性の確保につながりますね。

そういう意味では、先ほども出ていましたけれども、札幌市の姿勢についてうまく表現を強調していただければと思います。

そのほか、何かございませんか。

(「なし」と発言する者あり)

2. その他

○鈴木座長 最後に、全体を通して何かございましたら、よろしく願いいたします。

(「なし」と発言する者あり)

◎閉 会

○鈴木座長 それでは、以上をもちまして第4回の検討会を終了したいと思います。

本日は、どうもありがとうございました。

以 上